

避難指示解除後の地域再建における長期的課題

—福島県あぶくま地域を中心に—

明治学院大学 藤川賢

1. 目的と概要

2017 年 3 月までに福島原発事故による居住制限区域の避難指示が解除され、政府はこの問題についてこれまで以上に「復興」を前面に押し出すようになった。だが、表面的には帰還が進んでいる地域でも困難は多く、とくに長期的な展望が建てづらいう状況が続く。本報告は、それについて阿武隈高地を中心に考察し、今後の政策および社会学的研究の課題を探ろうとするものである。

阿武隈高地の自治体は、農業と観光を結びつけて「日本の美しい村」に数えられた飯舘村のように、豊かな自然を生かした独自の村づくりを進めてきた。だが、政府による現在の「復興」計画の多くは、画一的な開発政策に近く、長期的展望という観点で懸念が残る。放射能汚染を経験した農山村の地域再建をどのように考えるか、環境社会学の視点から検討したい。

2. 地域の現状と課題

放射能汚染にかかわる避難指示区域の地域再建に向けては、通常地域活性化とは異なる 3 つの困難がともなう。1 つは言うまでもなく残された放射能汚染にかかわるものであり、不安のために帰還をためらう人もおり、製品の販売にかんする打撃も含めて、その課題はいつまで続くか分からない。2 つ目は周辺地域の消失である。阿武隈地域では、通勤・通学・通院・買い物などで浜通りとの関係が深かったが、原発事故によってそれが失われてしまった。そのため、高校への自宅通学が困難になるなど、生活への影響が生じている。3 つ目は地域内での話し合いの困難さである。居住地も分かれ、居住形態・家族形態も多様化し、また、目先のことに追われる時間が増えたために、地域の将来について総意をつくりあげていく機会が事実上なくなった。同時に、放射能について腹藏なく語ることが難しく、話し合いや決定が個別的、表面的なものにとどまらざるを得ない。

2012 年に帰村宣言を行った川内村では、震災前の 8 割ほどにまで人口が回復し、元の活気を取り戻しつつある。だが、小中学校の生徒数は以前の 3 分の 1 ほどと高齢化が顕著で、村ではひとり親家庭への援助などによって転入人口の増加を図っている。産業面でも、ブドウ栽培など時間をかけて自然と共生する地域の再建に向けた試みと、工業団地造成といった新たな産業促進が同時に進む。道路改修や太陽光や風力などの発電施設計画も多数あり、村の景観は変わりつつある。ただし、補助金などの期限に追われる形で事業が相次ぐ中で、長期的にどのような地域像をめざすのか、展望をたてるのは難しい状況が続く。葛尾村や飯舘村など、近年避難指示が解除された自治体では、こうした傾向がより顕著に現れ、より長く続くことが予測される。

3. 考察と論点

個人としての選択肢の閉塞と自治体としての選択肢の閉塞が相互規定的であり、両者の意思決定がともに困難になることは、帰還・復興政策の開始期から指摘されていたが（船橋, 2013, 353 頁）、その解消のめどは今も立たない。とくに「住民間のネットワーク維持」の課題は重要性を増している。他地域への転居者や転入者を含めて、地域と住民との関係は予想されていた以上に複雑で流動的である。賠償や復興政策をめぐる不均等や相克も存在する。その中で、長期的な関係の形成・維持がいかにか可能か、問われる。関連して、加害企業や国の長期的な責任への視点も必要だと考えられる。

参考文献

- 船橋晴俊（2013）「震災問題対処のために必要な政策課題設定と日本社会における制御能力の欠如」『社会学評論』第 64 巻 3 号, 342-365 頁
- 日本学会議社会学委員会 東日本大震災の被害構造と日本社会の再建の道を探る分科会（2013）「原発災害からの回復と復興のために必要な課題」と取り組み態勢についての提言」